

施策の進捗管理シート

令和 7 年度

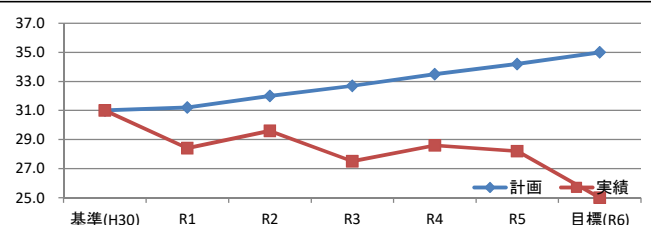
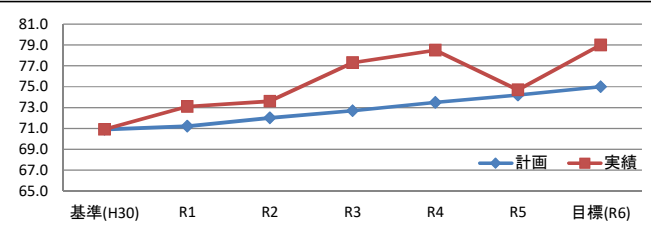
総合 体系 計画	分野	3	第3章	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	施策統括課	福祉総務課
	施策No.	1	施策名	互いに支えあう地域福祉の充実	課長名 (施策統括責任)	松枝 哲二郎
	関係課	福祉総務課				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	市民は、自主的かつ継続的に地域の支え合い活動に参加し、地域の助け合いにより安心して暮らしている。
取組方針	市民の生活拠点である地域で、自分らしく安心して充実した生活が営めるように、地域住民による支え合いの仕組みや人づくり、相談機能の強化など、総合的で多機能な支援サービスの提供に取り組みます。

2. 施策の意図と成果指標

対象（誰、何を対象としているのか）*人や自然資源等	市民					
意図（この施策によって対象をどう変えるのか）	市民に地域での福祉活動への参加を促すことにより、支え合いによって安心して生活を送ることができる地域づくりを目指す。					
成果指標 A						単位
地域での助け合いが行われていると感じている市民の割合						%
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標 実績
70.9	71.2 73.1	72.0 73.6	72.7 77.3	73.5 78.5	74.2 74.7	75.0 79.0
成果指標 B						単位
日常的に福祉活動を行っていると思う市民の割合						%
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標 実績
31.0	31.2 28.4	32.0 29.6	32.7 27.5	33.5 28.6	34.2 28.2	35.0 25.0



3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	42.8%	42.5%	↓
ある程度重要である	46.6%	45.9%	↓
あまり重要ではない	4.9%	6.9%	↑
重要ではない	0.8%	1.3%	↑
順位	22/36位	22/36位	➡

施策の満足度	前回	今回	
満足している	3.2%	2.4%	↓
どちらかといえば満足	42.0%	47.9%	↑
どちらかといえば不満	33.7%	32.1%	↓
不満である	5.7%	4.9%	↓
順位	26/36位	27/36位	↓

4. これまでの取組・成果

令和3年3月に策定した「第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画」（計画期間：令和3年度から令和7年度）では、地域福祉の推進のために「自助・互助・共助・公助」の4つの視点で取り組むこととしており、各施策の展開の方向性として「自分や家族が取り組むこと」、「地域のみなが取り組むこと」、「社会福祉協議会が取り組むこと」、「行政が取り組むこと」それぞれの視点での地域福祉の推進に努めている。令和4年度からは、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を実施し、従来の体制では対応しきれない複雑化・複合化した課題に一体となって取り組むための包括的な支援体制の整備に取り組んでおり、その中で、誰もが気軽に集える居場所として「コミュニティカフェ」の設置を推進した。佐賀市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーの働きかけ等により、令和6年度に10件のカフェの設立が実現し、地域での福祉活動への関心が高まってきていることが伺える。そのほか、社会福祉協議会と協力した遠目の見守り活動等を行う福祉協力員の設置推進や、民生委員・児童委員等による地域の見守り体制の充実を図った。

5. 指標の達成状況に関する分析

「住民同士の助け合いが行われていると感じる市民」の令和6年度の実績79.0%については、目標である79.4%には届かなかったものの、令和5年度の74.7%から4.3%上昇している。これは、コロナ禍により人と人のつながりが大きく制限されていた頃に比べ、住民同士の地域での助け合い活動に対する意識が高まってきたことによるものと考えられる。

一方、「日常的に福祉活動を行っていると思う市民の割合」の令和6年度実績25.0%については、令和5年度実績の28.2%から3.2%減少している。これは、地域での助け合いの必要性は認識しているが、定年延長などによる時間的な余裕のなさや地域活動に関する情報不足などにより、実際の活動に参加できない市民が増えていることが要因だと考える。

6. 今後の方向性（第3次佐賀市総合計画への反映など）

第3次総合計画の「健康・福祉」分野に掲げる「健やかに、幸せに満ちたまち」を実現させるためには、市民一人ひとりが地域福祉への関心を持ち、自分のライフスタイルに応じた活動ができる環境を整えていく必要がある。

現在、本市では急速な高齢化の進行による一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加や、核家族化による家族間での支援機能の低下などにより、地域住民同士のつながりや支え合いの重要性がますます高まっていることから、令和8年度から5年間を計画期間として策定する「地域福祉計画」の中で、第3次総合計画との整合性を図りながら、地域住民同士が日常的なつながりの中で自発的に行う支え合いをさらに推進していく必要があると考える。